

省庁	事業・項目の名称	予算額	
内閣府		一般会計 5721.6億円 ※特別会計を含めて 5752.3億円	
		予算総額	
		「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進	2577.1億円
		デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進	1061億円
		科学技術・イノベーション政策の戦略的推進	575億円
		遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄	503.3億円
		実用準天頂衛星システムや宇宙分野における基盤技術の開発など宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	199.7億円
		原子力防災対策の充実・強化	105億円
		防災対策の充実	63.1億円
		特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進	50.3億円
		適切かつ機動的な経済財政運営のための経済分析力の強化	25.4億円
		経済安全保障推進法に基づく安全保障の確保に関する経済施策の着実な推進	24.7億円
		(出典) 「令和5年度予算(案)の概要」内閣府ウェブサイト < https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_gai_r05.pdf >	

省庁	事業・項目の名称	予算額
宮内庁	予算総額	182.85億円
	三の丸尚蔵館の整備	2.69億円
	大手休憩所（仮称）新築に伴う設計業務等	1.5億円
	修学院離宮参観者休所整備	0.66億円

（出典）宮内庁「令和5年度歳出予算 政府案の概要について」宮内庁ウェブサイト
 <<https://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/kunaicho/pdf/r05-05.pdf>> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
公正取引委員会	予算総額	114.9億円
	中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化	10.07億円
	厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用	6.12億円
	競争環境の整備	3.12億円
	競争政策の運営基盤の強化	1.85億円

(出典) 公正取引委員会「令和5年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員について」公正取引委員会ウェブサイト

<<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2022/dec/221223yosan.pdf>> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
金融庁	予算総額	約232億円
	国際金融センターの発展に向けた環境整備	約3.6億円
	国民の安定的な資産形成と資本市場の活性化	約2.1億円
	金融経済情勢の変化に対応した金融モニタリング	約1.7億円
	社会経済情勢の変化に対応した事業者支援と地域経済の活性化	約1.0億円
	新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現	約0.6億円
	サステナブルファイナンスの推進	約0.4億円

(出典) 金融庁「令和5年度 予算、機構・定員(案)について」2022.12, p.1.

<<https://www.fsa.go.jp/common/budget/yosan/5youkyuu-4/00.pdf>>を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
消費者庁	予算総額	123.7億円
	(独) 国民生活センター運営費交付金	33.7億円
	地方消費者行政強化交付金	17.5億円
	消費者取引対策・表示対策等に必要な経費	4.3億円
	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律等の施行に必要な経費	4.2億円
	食品表示対策に必要な経費	2.2億円
	消費者政策の企画立案のための調査経費等	1.3億円
	消費者ホットラインの運営等	1.2億円
	取引DPFにおける消費者利益保護等推進事業	1.1億円
	先進的モデル事業	1.1億円
	国際化に伴う消費者行政経費	1.1億円

(出典) 消費者庁「令和5年度予算案等について」消費者庁ウェブサイト

<https://www.caa.go.jp/policies/budget/assets/policies_budget_221223_0001.pdf> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
こども家庭庁	予算総額(特別会計を含む)	4兆8104億円
	予算総額(一般会計)	1兆4657億円
	総合的な子育て支援	3兆4130億円
	高等教育の無償化	531億円
	障害児支援体制の強化	4745億円の内数
	児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進	1676億円の内数
	ひとり親家庭等の自立支援の推進	1664億円
	こどもの居場所づくり支援	1380億円の内数
	妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援	531億円
	ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援	216億円の内数
	こどもの安全・安心	24億円
	地域の実情や課題に応じた少子化対策	10億円

(注1) こども家庭庁の予算案の概要資料では、特別会計を含んだ金額が挙げられているため、各項目は特別会計を含んだ金額である。例えば「総合的な子育て支援」には児童手当が含まれるが、児童手当の財源は、一般会計から子ども・子育て支援年金特別会計に繰り入れられた後、同じく同特別会計に繰り入れられる事業主拠出金と併せて給付に充てられる。

(注2) 予算額に「内数」とある事業・項目については、それぞれの予算額の中に当該事業・項目に係るものが含まれているものであり、予算額の全額が完全に対応するものではない。

(注3) こども家庭庁の予算案の概要資料では内数とされている事項・項目がある分、各項目を足し合わせた金額は予算総額(特別会計を含む)を上回る。

(出典) こども家庭庁「令和5年度当初予算案のポイント(こども家庭庁)」

<https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/88749a20-e454-4a5b-9da8-3a32e1788a23/274e399f/20230117_policies_budget_r5_yosanan_point_01.pdf>; こども家庭庁「令和5年度当初予算案の概要(こども家庭庁)」

<https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/88749a20-e454-4a5b-9da8-3a32e1788a23/00a912ef/20230117_policies_budget_r5_yosanan_gaiyou_01.pdf>

を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
デジタル庁	予算総額	4951.47億円
	情報システムの整備・運用に関する経費（各府省分も一括計上）	4811.9億円
	デジタル庁の体制強化に関する経費（人件費11.6億円、事務費7.3億円）	18.9億円
	マイナンバー制度の推進等に係る経費	5.1億円
	準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費	4.4億円
	コンプライアンス確保、調達改革に係る経費	2.6億円
	デジタル庁の広報等に係る経費	2.2億円
	サイバーセキュリティ対策等に係る経費	1.3億円
	デジタル推進委員等の全国展開に係る経費	1.3億円
	G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合の開催に係る経費	1.2億円
	Web3.0の推進に向けた環境整備に係る経費	0.7億円

（注）出典資料にに記載されている項目のうち、「デジタル庁の人件費 87.9億円」を除く項目から選定した。

（出典）デジタル庁「令和5年度 予算・機構定員の概要」令和4年12月

<https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f4f6b57f-7779-4950-bbb5-07a265cb1d8f/382c4a39/20221223_policies_budget_outline_01.pdf>を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
総務省	一般会計予算総額	16兆8,625億円
	ハード・ソフトのデジタル整備	1,718.9億円
	恩給の適切な支給	897.4億円
	政党交付金	315.4億円
	EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	126.3億円
	消防防災力・地域防災力の充実強化	99.0億円
	国際連携の強化・経済安全保障の推進	98.8億円
	サイバーセキュリティの確保	35.8億円
	国土強靱化の推進	22.7億円
	関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり	16.9億円
	デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組	14.0億円

(注) 地方の一般財源総額の確保等 18兆7,090.4億円は、交付税及び譲与税配布金特別会計によって処理されるため、表から外した。

(出典) 総務省「令和5年度総務省所管予算の概要」令和5年3月 総務省ウェブサイト
https://www.soumu.go.jp/main_content/000853702.pdfを基に作成。

(参考) 国の予算と地方財政計画(通常収支分)との関係(令和5年度当初)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000874389.pdf

省庁	事業・項目の名称	予算額
法務省	予算総額	7671.94億円
	法務行政における質の向上・業務効率化のためのデジタル化の推進	508.32億円
	靈感商法等への対応を含めた法テラスによる総合法律支援の充実強化	330.14億円
	外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進・出入国在留管理体制の強化	242.72億円
	矯正施設を始めとする法務省施設等の環境整備	170.08億円
	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進	135.77億円
	所有者不明土地等問題への対応・登記所備付地図整備の推進	75.94億円
	こども・若年層を取り巻く人権問題など様々な人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化	35.53億円
	経済安全保障体制・サイバーセキュリティ対策等を推進するための公安調査庁のヒューミントを含む情報収集・分析体制の充実強化	31.27億円
	法令外国語訳整備の加速・国内外の予防司法機能の強化等	21.72億円
	良好な治安を確保するための検察活動の充実強化	17.07億円

(出典) 法務省「令和5年度一般会計予算における主要施策の概要」『令和5年度予算について』p.3, 法務省ウェブサイト <<https://www.moj.go.jp/content/001393344.pdf>>を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
外務省	予算総額	7560億円
	人間の安全保障の推進、地球規模課題への取組の強化	2227億円
	国家間競争時代における、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展	1919億円
	外交・領事実施体制の抜本的強化	896億円
	情報戦を含む「新しい戦い」への対応の強化	479億円
	出典：外務省「令和5年度予算の概要」 < https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100439136.pdf >	

省庁	事業・項目の名称	予算額
財務省	予算総額	35兆4762億円
1	国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	25兆2503億円
2	安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理	843億円
3	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	828億円
4	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	604億円
5	内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収	588億円
6	庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	280億円
7	関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上	232億円
8	通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	168億円
9	酒類業の健全な発達の促進	30億円
10	予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保	6億円

(出典) 予算総額は「令和5年度財務省所管一般会計歳出予算各目明細書」、事業・項目：財務省「政策ごとの予算との対応（5年度）総括表」「政策ごとの予算との対応（5年度）個別表【一般会計】」<https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/policy/fy2023_budget/>を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
文部科学省	予算総額	5兆2941億円
	新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金） ～小学校における35人学級の計画的な整備と高学年の教科担任 制の推進～	1兆5216億円
	国立大学改革の推進 （国立大学法人運営費交付金 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）	1兆834億円
	高等教育の修学支援の確実な実施	6314億円 ※こども家庭庁 計上予算含む
	高校生等への修学支援	4283億円
	私立大学等の改革の推進等 ～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～	4095億円
	科学研究費助成事業(科研費) * 「抜本的な研究力の向上と世界最高水準の研究拠点の形成」 の下位項目	2377億円
	宇宙・航空分野の研究開発に関する取組	1560億円 ※運営費交付金 中の推計額含む
	公立学校施設の整備 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現 ～Schools for the Future～	687億円
	高等専門学校の高度化・国際化	628億円
	世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用	483億円

（出典）文部科学省「令和5年度予算のポイント」文部科学省ウェブサイト

<https://www.mext.go.jp/content/20230328-mxt_kouhou01-000024735_1.pdf> を基に担当者作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
厚生労働省	予算総額	33兆1686億円
	持続可能で安心できる年金制度の運営	13兆78億円
	障害者支援、依存症対策の推進	1兆5303億円
	難病・小児慢性特定疾病対策等の推進	1633億円
	肝炎対策の推進	1231億円
	非正規雇用労働者への支援、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等	1179億円
	人材の育成・活性化 ※「賃上げ・人材活性化・労働市場強化」雇用・労働総合政策パッケージ」の下位項目	1138億円
	地域医療構想、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革の推進等	896億円
	看護、介護、障害福祉の現場で働く方々の処遇改善の引き続きの実施	855億円
	地域包括ケアシステムの構築、自立支援・重度化防止の推進	852億円
	被用者保険への財政支援 ※「安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保」の下位項目	831億円

(出典) 厚生労働省「令和5年度予算案の概要」厚生労働省ウェブサイト
 <<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23syokanyosan/dl/01-01.pdf>> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
農林水産省	予算総額	2兆2683億円
	農業農村整備事業	3323億円
	水田活用の直接支払交付金等	3050億円
	経営所得安定対策	2584億円
	肉用牛繁殖・肥育の経営安定対策	1640億円
	日本型直接支払	774億円
	農山漁村地域整備交付金	774億円
	水産基盤整備事業	729億円
	治山事業	623億円
	中山間地農業ルネッサンス事業	407億円
	酪農経営安定対策	406億円

(出典) 「令和5年度農林水産予算概算決定の概要」の「I.令和5年度農林水産予算概算決定の全体概要」農林水産省ウェブサイト <https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_gaiyo.pdf> 及び「IV.令和5年度農林水産予算概算決定の主要項目」農林水産省ウェブサイト <<https://www.maff.go.jp/j/budget/r5kettei.html>>を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
経済産業省	予算総額（一般会計）	3495 億円
	予算総額（特別会計を含む経済産業省関連合計）	1 兆6896億円
	※各事業の予算額には、特別会計予算を含む。	
	脱炭素社会の実現	8515億円
	エネルギー価格高騰への対応／エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保	5549億円
	東京電力福島第一原発の廃炉や福島の復興	1399億円
	科学技術・イノベーションへの投資	1139億円
	持続可能な地域経済の実現	908億円
	中小企業・小規模事業者等の事業継続・生産性向上・転嫁円滑化・資金繰り支援	877億円
	国際経済秩序の再編における主体的な対外政策	536億円
	デジタル社会の実現	531億円
	新しい健康社会の実現、医療分野の産業育成	189億円
	経済安全保障の実現	181億円

（出典）経済産業省「経済産業省関係 令和4年度補正予算・令和5年度当初予算のポイント」経済産業省ウェブサイト <https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pdf/01.pdf> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
国土交通省	予算総額	5兆8714億円
国土交通省	1 (4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）	8313億円
国土交通省	1 (3) インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現	7388億円
国土交通省	2 (1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進のうち、(g) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）	5492億円
国土交通省	1 (2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進のうち、(a)あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践	5406億円
国土交通省	1 (2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進のうち、(f)災害時における物流・人流の確保	4610億円
国土交通省	3 (2) デジタルの力も活用した分散型国づくりや持続可能な地域活性化のうち、(f)地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備	4199億円
国土交通省	2 (1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進のうち、(a)効率的な物流ネットワークの早期整備・活用	3627億円
国土交通省	1 (5) 交通の安全・安心の確保のうち、(b)通学路等の交通安全対策の推進	2509億円
国土交通省	1 (6) 新たな国家安全保障戦略を踏まえた海上保安能力の強化等	2415億円
国土交通省	1 (2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進のうち、(c)南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進	1637億円

（出典）国土交通省「令和5年度予算概要」2023.1.

<<https://www.mlit.go.jp/page/content/001588099.pdf>> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
環境省	予算総額	6600億円
	中間貯蔵施設の整備・管理運営及び県外最終処分に向けた除去 土壌等の減容・再生利用の推進等	1786億円
	放射性物質汚染廃棄物の処理等	730億円
	一般廃棄物処理施設の整備	494億円
	特定復興再生拠点の整備に必要な除染等の実施	436億円
	地域脱炭素の推進のための交付金	350億円
	除去土壌等の適正管理及び原状回復等の実施	169億円
	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度（JCM）の推進	137億円
	商用車の電動化促進事業	136億円
	国立公園満喫プロジェクト等の推進	132億円
	水俣病総合対策関係経費	111億円

（注）出典資料に記載されている項目のうち、財政投融资以外を対象とした。

（出典）環境省「令和5年度環境省重点施策」2022.12. 環境省ウェブサイト

<<https://www.env.go.jp/guide/budget/r05/juten.html>> を基に作成。

省庁	事業・項目の名称	予算額
防衛省		予算総額 6兆6001億円
	装備品等の維持整備費・可動確保	0.8兆円
	教育訓練費、燃料費等	0.7兆円
	領域横断作戦能力（車両・航空機・艦船等）	1.1兆円
	統合防空ミサイル防衛能力	0.2兆円
	指揮統制・情報関連機能	0.2兆円
	施設の強靱化	0.2兆円
	スタンド・オフ防衛能力	0.1兆円
	領域横断作戦能力（宇宙）	0.1兆円
	領域横断作戦能力（サイバー）	0.1兆円
	機動展開能力・国民保護	0.1兆円
	弾薬・誘導弾	0.1兆円
	防衛生産基盤の強化	0.1兆円
	研究開発	0.1兆円
	金額はいずれも歳出ベース。 出典：防衛省「令和5年度予算の概要」 < https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/2023/yosan_20230328.pdf >	